

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 8月23日更新

事務事業名		公害防止対策事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康	所属部	総務部	課長名	野口 政浩
	施策	18	住環境の充実	所属課	環境衛生課	担当者名	橋本 育将
	施策の柱	56	環境衛生の充実	所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目	会計一般	款4	項1	目7	事業連番10119	根拠法令	水質汚濁防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法 熊本県地下水保
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果	: ⑫
						コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和60年から、法に基づき事業所自体でも検査を行い報告されていたが、市民(酪農家)からの要望があり、その不安を取り除くため市も独自に検査することとなった。大気・土壌・水質などの公害防止対策として各種検査を実施し、快適な住環境づくりに努める。また、平成24年度から騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視業務が国から権限委譲されたため、その調査事務についても実施する。
【業務の流れ】	業者選定、見積り徴収、委託契約事務、採水補助、支払い事務
【主な予算費目】	職員手当、需用費、委託料
【意見や要望】	毎回の定点調査で異常なければ、違った箇所の調査をとの要請がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	河川水検査2回、地下水検査1回、土壌検査1回、牛乳検査1回、ゴルフ場農業検査1回、大気検査1回、自動車騒音常時監視2箇所。これら業務委託の業者選定、見積り徴収、委託契約、検査立会い、支払い事務を行った。検査結果を広報に掲載した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 個	継続的に実施している各種検査、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を行う。
→ ア: 項目数		研修参加費の旅費及び自動車騒音調査路線数の増減による委託費の増減が生じる。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	河川等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件
		→ ア: 河川等数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	公共用水域の水質監視、事業場の排水の汚濁状況の監視を行う	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) %
		→ ア: 基準達成箇所数/測定地点数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
成果指標は各種検査を実施することで「基準達成箇所数/測定地点数」と設定し、公害のない快適な住環境の推進が重要であり、目標値は「100%」と設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	個	7	7	7	7	7	7	7	7	
	イ										
② 対象指標	ア	件	19	19	19	18	18	18	18	18	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	125	118	127	55	137	55	55	
		地方債	千円								
		その他	千円					1			
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,067	1,272	1,392	1,508	2,250	2,345	2,345	2,345
		(A) 事業費計	千円	1,192	1,390	1,519	1,563	2,388	2,400	2,400	2,400
		(A)のうち指定経費	千円	23	22	26	21	27	26	26	26
		(A)のうち時間外、特勤	千円	23	22	26	21	27	26	26	26
		正規職員従事人数	人	5	5	6	5	6	6	6	6
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	530	0	460	530	460	460	460	460	
	(B) 人件費計	千円	2,111	0	1,832	0	1,832	1,832	1,832	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,303	1,390	3,351	1,563	4,220	4,232	4,232	2,400	

事務事業名	公害防止対策事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 公害のない快適な住環境の推進に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 常に基準値の達成が基本であり現状維持のため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 見積り競争入札による委託契約のため削減余地なし。大気、水質等の分析は業者委託している。現在実施している測定地点等を減らすことは、環境への取組を後退させることになる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最少人員で事業を行っているため、削減の余地なし
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公害は全市民に関係することであり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 生活環境の保全のため市が積極的に関与する必要があり、すでに検査測定業務は民間に委託している。

3 評価結果の総括 (CHECK)

検査・分析の結果、問題がないという結果が得られた。
今後とも市内要所の環境を注視するために検査・分析を継続していく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策